

『子ども・子育て支援法などの一部を改正する法律案について』

立憲民主党 衆議院議員 福田 昭夫

1. 子ども・子育て政策の基本的考え方について

- (1) 政府は少子化が、我が国が直面する最大の危機だと本気で考えているのか
- (2) 政府は少子化を止められなかった原因は、どこにあったと認識しているのか
- (3) 少子化が止まらない婚姻率低下の原因は、どこにあると認識しているのか
- (4) 少子化を止められなかった原因の一つ、  
非正規雇用の問題をどのように解決しようとしているのか
- (5) いわゆる年収の壁（106万円／130万円）を何故、  
加速化プランの中で解消して、共働き・子育てを実現しないのか
- (6) 従来とは次元の異なる少子化対策というなら  
「子育て世代の負担が最も大きい」消費税が少子化問題を悪化させたのに、  
何故、消費税率を引き下げようとししないのか
- (7) 従来とは次元の異なる少子化対策というのに  
「こども未来戦略」は何故、こどものいる人を対象に政策のスタートラインにしたのか

2. 子ども・子育て政策の強化（加速化プラン）3.6兆円の財源の確保について

- (1) 子ども子育て予算は、政府が進めている「人への投資」の一部と位置付けているのか
- (2) 2028年度までに歳出改革の徹底等、具体的には  
医療・介護等の社会保障費の節減効果で1.1兆円、  
医療・介護等の社会保険負担軽減の軽減効果で1.0兆円、  
合わせて2.1兆円の財源を生み出すとのことだが、  
これで、被保険者に実質的に負担を掛けずに、  
医療・介護のサービスも低下させずに実現できるのか
- (3) 何故、少子化対策の財源として、消費税を含めた新たな税負担は考えないのか
- (4) 消費税法には、  
消費税は子ども・年金・医療・介護の4経費に充てると書いてあるのに、  
今回は何故、消費税率を引き上げて3.6兆円を確保しようとししないのか・・・資料1
- (5) 財源を確保しないで加速化プランをスタートさせたので、  
支援金が十分に確保できるまでの間、  
つなぎとして子ども・子育て支援特例公債を発行することにしたとのことだが、  
つなぎの子ども・子育て支援特例公債の償還財源は何を充てるのか
- (6) 「国家百年の計は教育にあり」と言う。  
子ども子育て予算は「人への投資」と位置付けて、  
子ども・子育て支援特例公債で対応したらいいのではないか

3. 子ども・子育て予算倍増に向けた大枠について

- (1) 2030年代初頭までに、国の予算、又は、  
こども一人当たりで見た国の予算の倍増を目指すとしているが、その財源はどうするのか
- (2) 経済成長を阻害する消費税率を引き下げて、莫大な金融資産を貯め込んだ大企業と富裕層に  
担税力に応じて負担を求める税の抜本改革をすることが先決だと思うが如何か・・・資料2